

様式 1

やまなしインバウンド受入環境整備支援事業交付申請書

山梨県インバウンド受入支援事務局 様

申請日 令和 年 月 日

事業者	所在地（住所）	〒400-8501 甲府市丸の内 1-6-1
	フリガナ	カ)ヤマナシケンチョウ
	名称	株式会社 山梨県庁
代表者	役職	代表取締役社長
	フリガナ	ヤマナシ イチロウ
	氏名	山梨 一郎
連絡先 担当者名	役職・氏名	総務係長・山梨二郎
	電話	055-223-@@@
	メールアドレス（任意）	00000@pref.yamanashi.jp

やまなしインバウンド受入環境整備支援金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

（本支援金を活用した当施設の取組は次のとおりです（120字程度））

・多言語翻訳機、Wi-Fi 環境、店内多言語表示を整備し、外国人の満足度向上のために取り組みます。また、免税対応機器を導入し、免税店登録を行うことで、外国人観光客の消費額アップを図ります。ムスリム対応も行い、イスラム教徒観光客の受入を進めます。

1 活用事業

（該当事業に○）

① 多言語・電子決済等対応	<input type="radio"/>
② ムスリム等対応	<input type="radio"/>

2 支援対象の内容（税抜金額で記載）

①多言語・電子決済等対応

内容 (購入機器名、型番など)	個数	金額（税抜） (市場価格より大幅 に高額の場合不可)	購入店名（個人からの 購入は原則不可）	支払日（クレジット カードは口座からの引 き落とし日）
多言語翻訳機	1台	30,000円	A商事	4/30
免税対応機器	1台	100,000円	B設備	7/5
免税受付カウンター	1台	20,000円	C建築	7/11
Wi-Fi環境整備	1式	200,000円	D電器	7/30
多言語案内店内表示	1式	30,000円	E事務機	8/5
申請額合計		285,000円	（合計額×3/4、千円未満切り捨て）	

②ムスリム等対応

内容 (購入機器名、型番など)	個数	金額（税抜） (市場価格より大幅 に高額の場合不可)	購入店名（個人からの 購入は原則不可）	支払日（クレジット カードは口座からの引 き落とし日）
礼拝用マット	3枚	10,000円	A商事	6/1
ムスリム対応用調理器具	1式	120,000円	B調理器具	8/1
		円		
		円		
		円		
申請額合計		97,000円	（合計額×3/4、千円未満切り捨て）	

※ 書ききれない場合は、別紙に同様の内容を記載して提出してください。

※ 対象機器の疑義については、山梨県インバウンド受入支援事務局 TEL055-267-8011へご確認ください。

3 事業を実施した施設（施設ごとに申請書を提出してください）

名称(施設名) : **山梨県庁お土産ショップ**

所在地 : **甲府市丸の内1-6-1**

4 支援金振込先 ※支払は審査後、半月ごとに締めて支払いますので、1～2か月程度お待ちいただきます。

金融機関名 **県庁** 銀行・金庫・組合・農協 金融機関コード : **9998**

甲府 本店・支店・出張所 支店コード : **999**

店番（ゆうちょ銀行の場合） 預金種別（いずれかへ○） : 普通 当座

口座番号 **9999999** フリガナ **カヤマナシケンチョウ ヤマナシイチロウ**

口座名義 **(株)山梨県庁 代表 山梨一郎**

※振込先の口座は申請事業者本人の口座に限ります（法人の場合は当該法人の口座）

本情報は、当支援事業の目的以外には利用しません

添付書類チェック及び誓約事項

チェック欄	添付書類
☑	<p>① <u>領収書やレシートの写し</u></p> <p>※ 支援対象の内容、購入日、購入先、金額、消費税額が分かるものをA4用紙へコピーして、提出してください。原本は手元に残してください。クレジットカード払いの場合は引き落としが確認できる書類（口座からの引き落としがわかる通帳の写し等）が必要です。領収書には宛名をご記入ください。</p>
☑	<p>② <u>支援対象機器等の導入状況がわかる写真（カラーに限る。機器等の導入が外国人に伝わる取り組みが分かる写真も併せて添付すること）</u></p> <p>※ A4用紙へカラーコピー。電子データの場合はできるだけ容量を抑えること。</p>
☑	<p>③ <u>営業許可証等の写し</u></p>
☑	<p>④ <u>振込先口座と口座名義がわかる通帳の写し（通帳1ページ目の見開き部分）</u></p> <p>※ 振込先の口座は申請事業者本人の口座に限ります（法人の場合は当該法人の口座に限ります）。</p>
☑	<p>⑤ <u>添付書類チェック及び誓約事項（この用紙のチェック欄にチェックを入れたもの）</u></p>
☑	<p>⑥ <u><免税電子手続機器の支援を受ける場合>免税店の許可を受けたことがわかる書類の写し</u></p>

チェック欄	誓約事項（すべての項目を満たしている必要があります）
☑	<p>申請要領及びよくある質問（Q&A）を確認・理解の上、申請します。</p>
☑	<p>支援対象の機器は、令和4年4月1日以降に購入し、1月31日までに設置したものです。</p>
☑	<p>申請内容に虚偽が判明した場合は、支援金の返還及び加算金の支払いに応じます。</p>
☑	<p>県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合には、これに応じます。</p>
☑	<p>国、県、市町村等の他の補助金等により補助・支援の対象となっている経費との重複はありません。</p>
☑	<p>山梨県に対する賃料・使用料等の債務の支払が滞っていません。</p>
☑	<p>過去に国・都道府県・区市町村等から補助を受け、不正等の事故を起こしていません。</p>
☑	<p>県税等に未納がありません。（新型コロナウイルスの影響により徴収猶予を受けているものを除く）</p>
☑	<p>民事再生法又は会社更生法による申し立て等、事業の継続性について不確実な状況が存在しません。</p>
☑	<p>支援対象となっている機器等の購入に際し、不正はありません。購入金額は市場価格に照らして適切な価格です。経理関係書類等については、適切に整備保管・管理します。</p>
☑	<p>自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。</p> <p>ア 暴力団、暴力団員</p> <p>イ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者</p> <p>ウ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者</p> <p>エ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者</p> <p>オ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者</p>
☑	<p>この誓約内容について、疑義がある場合、山梨県が山梨県警察本部に照会することに同意します。</p>
☑	<p>不正等が発覚した場合は、事業者名（氏名）、施設名等の情報の公表に同意します。</p>